

※本ニュースリリースは株式会社NTTデータ、株式会社NTTデータ九州、株式会社NTTデータビジネスシステムズ、株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル、株式会社プロシップが共同で配信しています。重複して配信されることがありますが、ご了承願います。

2021年4月7日

鉄道業界特有の課題解決を目指す「Biz J 鉄道ソリューション」提供開始 ～リモートワークの推進や効率的な経理業務の進展を支援～

株式会社NTTデータ
株式会社NTTデータ九州
株式会社NTTデータビジネスシステムズ
株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル
株式会社プロシップ

株式会社NTTデータ(以下:NTTデータ)、株式会社NTTデータ九州(以下:NTTデータ九州)、株式会社NTTデータビジネスシステムズ(以下:NTTデータビジネスシステムズ)、株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル(以下:NTTデータ・ビジネスインテグラル)、株式会社プロシップ(以下:プロシップ)は、日本国内で鉄道事業を行うグループ企業向けに、「Biz J 鉄道ソリューション」を2021年4月7日より提供開始します。

「Biz J 鉄道ソリューション」は、鉄道会計規則対応や工事竣工時の建設仮勘定精算などといった鉄道業固有の業務を、グループ共通となるコア ERP^(注1)の基盤を活用し、鉄道事業者において必要となる機能を提供する鉄道業特化型ソリューションです。鉄道事業者で運用中のモデルをベースにパッケージ化しているため、導入時の負荷が軽減できるほか、AI-OCR・RPA や文書管理ソリューション等との連携・活用で、リモートワークを前提とした新たな働き方の実現や効率的な経理業務の進展、グループ経営管理データの活用に寄与します。本ソリューションの導入により、百貨店やホテル事業など多角化経営を進めている鉄道業界特有の課題や IT への要求を満たし、ニューノーマル時代の新たな働き方や経営管理の高度化の実現を支援します。

今後5社は、積極的に鉄道業界に特化した「Biz J 鉄道ソリューション」のマーケティング・提案活動を推進し、今後5年間で10グループへの導入を目指します。

【背景】

鉄道業界に関しては百貨店やホテル事業など多角化経営を進めている企業グループが多く、規模や業種の異なるグループ全体の業務品質・ガバナンスの向上やコストの最適化、工事稟議・発注からの固定資産化の業務プロセスを初めとする固有要件への対応、そして最新のデジタル技術を活用した業務改善に課題を持っていました。一方、既にERP製品を導入している企業においては、現行バージョンの保守切れにより、更改ニーズが顕在化しています。

このような背景や業界特有の課題への要求を踏まえて、鉄道事業者本体・鉄道グループ企業のニーズによりマッチしたソリューション提供を行うべく、5社は鉄道業界に特化した「Biz J 鉄道ソリューション」を共同開発しました。

【「Biz J 鉄道ソリューション」の概要】

「Biz J 鉄道ソリューション」は、NTTデータ・ビジネスインテグラルが開発・販売する大企業向け出荷本数シェア1位^(注2)の疎結合型 ERP パッケージソフトウェア「Biz J[®]」を中核として構築しており、百貨店やホテル事業など多角化経営を行う鉄道業者グループに適した機能・オペレーションを実現しています。また、総合資産管理ソリューション「ProPlus[®]」と連携することで、工事竣工管理や法改正など鉄道事業者固有要件に対応した資産管理を実現しています。これにより、財務・管理双方の要件を満たしながら経営管理の質向上に寄与します。また、システム基盤には将来の拡張性に優れた「intra-mart[®]」基盤を採用することで、環境の変化に柔軟に対応することができます。

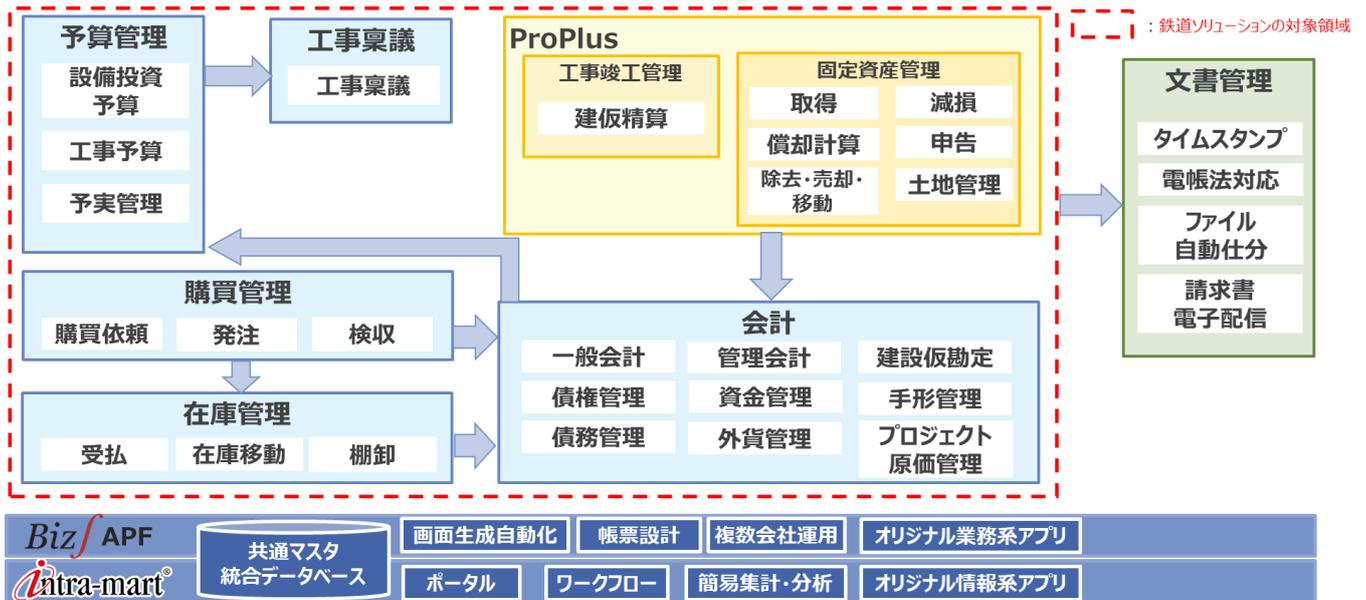


図:「Biz J 鉄道ソリューション」の全体図

【Biz J 鉄道ソリューションの特長】

本ソリューションは、ワークフロー分野で国内導入実績 7,500 社超のシェアを持つ「intra-mart」上で動作します。業務のオンライン化や法改正へのリスク管理向上、予実採算管理の高度化を目的に、主に以下の機能を提供しています。

< 鉄道業の抱えている課題 >

- ・交通、百貨店、ホテル事業、建設など多角化経営により、各分野で準拠すべき会計規則が異なる
- ・システムのレガシー化が進み、最新のデジタル技術を活用した DX 推進が停滞している
- ・サービス提供エリアが広範囲に及び、グループ会社の数や保有する固定資産数・種類が多い

< 課題解決のための機能 >

- ・鉄道業固有の業務をグループ共通となるコア ERP の基盤を活用し、鉄道事業者向けの機能として提供
- ・AI-OCR/RPA を活用した伝票起票自動化ソリューション、ペーパーレス化ソリューションとの連携機能
- ・AI を活用した工事竣工管理機能や法改正に対応した資産管理機能(「ProPlus」)

【各社の役割】

- NTTデータ・・・ 「Biz J 鉄道ソリューション」の企画・開発元、プリセールス・導入、
- NTTデータ九州・・・「Biz J 鉄道ソリューション」の開発、プリセールス・導入
- NTT データビジネスシステムズ・・・「Biz J 鉄道ソリューション」の開発、プリセールス・導入
- NTTデータ・ビズインテグラル・・・「Biz J 鉄道ソリューション」のプリセールス、「Biz J」の販売・保守・パートナー支援
- プロシップ・・・ 総合資産管理ソリューション「ProPlus」の販売・保守

【今後について】

5 社は、積極的に鉄道業界に特化した「Biz J 鉄道ソリューション」のマーケティング・提案活動を推進し、今後 5 年間で 10 グループへの導入を目指します。多くの鉄道事業者のデジタル化・業務改善を支援するとともに、「Biz J」をベースとしたエコシステムを拡大・活用し、早期に事業拡大を目指します。

【参考】

■ ERP パッケージソフトウェア「Biz J (Bizインテグラル)」について

「Biz J」は、NTTデータグループが提供する大企業向け出荷本数シェア1位の ERP パッケージです。会計・販売・購買・人事などの基幹業務アプリケーションはもちろん、ワークフロー、マスターデータ管理、他システム連携、統合運用管理といった共通系ラインナップも豊富に擁し、加えて、業務モジュール別・利用ユーザー数別でのライセンス購入が可能なことから、2011 年の本格展開以来、1200 社を超えるお客さまに採用されています。近年は、アナログプロセスの効率化・自動化および、デジタルソリューションとの連携を推進することで、ERP をはじめとするバックオフィス領域のデジタル化サポートを進めています。

(注 1)コア ERP とは、企業グループで稼働している ERP の内、本社で稼働している ERP を指します。

(注 2) 出典: 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020 年版」の「大規模企業向け ERP」パッケージ(数量)部門

*「Biz J」は、株式会社NTTデータおよび株式会社NTTデータ・Bizインテグラルの登録商標です。

*「intra-mart」は、株式会社 NTT データ イントラマートの登録商標です

*「ProPlus」は、株式会社プロシップの登録商標です。

*その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

*本リリースに記載されている内容は予告無く変更することがあります。

本件に関するお問い合わせ先

■報道関係のお問い合わせ先

株式会社NTTデータ 広報部 担当:宮尾
TEL: 050-3646-0547

株式会社 NTT データ九州
社会基盤事業部 法人ビジネス統括部 担当:竹内
TEL: 092-475-5164

株式会社 NTT データビジネスシステムズ
総務部 担当:小嶋
TEL:050-3629-8209
E-MAIL: news_release_bizsys@hml.nttdata-bizsys.co.jp

株式会社プロシップ
システム営業本部
TEL: 03-5805-6123
E-MAIL: solution@proship.co.jp

■製品・サービスに関するお問い合わせ先

株式会社NTTデータ
製造 IT イノベーション事業本部
コンサルティング&マーケティング事業部 担当:池田
TEL: 050-5546-9530

株式会社NTTデータ・Bizインテグラル
ソリューション事業部 セールス&マーケティング部 担当:平嶋
TEL: 03-6234-1662
E-MAIL: contact@biz-integral.com